

平成27年度行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費			担当部局庁	年金局	作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	事業管理課システム室	システム室長 山崎 伸正		
会計区分	年金特別会計業務勘定			政策・施策名	IX-1-2 公的年金制度の信頼を確保するため、適正な事業運営を図る。			
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民年金法第74条2項及び厚生年金保険法第79条2項			関係する計画、通知等	「公的年金業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月厚生労働省情報政策会議決定。平成26年6月改定。)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保険オンラインシステムのうち、記録管理・基礎年金番号管理システムについて、①システムのオープン化、②データ体系やソフトウェア構成の簡素化、③業務処理の合理化等を実現するため、システムの再構築を行う。これにより、経常経費の削減のほか、利用者の観点から、提供するサービスの質の向上、業務運営の効率化及び業務運営における公正性の確保を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	経過管理・電子裁裁、統計・業務分析等の制度共通の事務処理機能をフェーズ1(平成29年1月から順次稼働予定)、年金制度に基づく適用・徴収等の業務機能をフェーズ2(平成33年1月稼働予定)として、年金制度改正等の状況や現行業務・システムの実情を踏まえ、要件の妥当性等を確認しながら、適宜必要な見直しを図りつつ、段階的にシステム開発等を進める。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	292	1,756	6,570	9,302	0	
	執行額	0	1,434	2,661				
	執行率(%)	0%	82%	41%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	制度別に保有する共通記録の多重変更等の廃止(一元管理)(32年度:598項目(共通化))	データ項目数	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	項目	-	-	-	598
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	経過管理・最終決裁後のファイル更新(32年度:100%実施)	要件適合比率	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 34年度
	厚年関係届書の処理を概ね1日程度短縮(年次の届書を除く)(34年度:概ね4日程度に短縮)	届書の処理日数	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	日	-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 34年度
	経過管理(遅延警告等)による未然防止の徹底(34年度:100%削減)	要件適合比率	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 35年度
	システム運用経費の削減(35年度:251億円/年削減)	システム運用経費	成果実績					
			目標値	億円/年				299
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	稼働予定が数年先のため、現時点において、活動指標及び活動実績はない。	活動実績					
			-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	稼働予定が数年先のため、現時点において、成果実績や活動実績がないことから、単位当たりコストは算出できない。	単位当たりコスト					
			-	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	社会保険オンラインシステム業務庁費	9,301.6		
	計	9,301.6	0	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会保険オンラインシステムは、国民年金事業及び厚生年金保険事業を運営するために不可欠のシステムであり、国費により行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国において行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「e-Japan重点計画」、「電子政府構築計画」及び「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に沿って、「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づき取り組む優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札により実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民年金法及び厚生年金保険法に基づき、国民年金保険料及び厚生年金保険料をシステム見直しのための経費に充てることとしており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途ともに、本事業の目的に即した真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札の結果及びスケジュールの見直しにより、当該年度に支出を要さなくなったことによるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	社会保険オンラインシステムの見直しにより再構築されるシステムは、国民年金事業、厚生年金保険事業を運営するために不可欠のシステムとして活用されるものである。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づく、現在稼働中の社会保険オンラインシステムに代わる新規オープンシステムの構築事業を対象としている。他方、事業番号816は、政府が直接実施する現在稼働中の社会保険オンラインシステムの維持管理の事業を、事業番号819は、社会保険オンラインシステムの運用を含む日本年金機構の業務に要する費用を交付する事業をそれぞれ対象としており、役割分担は適切である。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省年金局	816		社会保険オンラインシステムの運用等に必要経費
	厚生労働省年金局	819	日本年金機構事業運営費交付金	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づき、社会保険オンラインシステムのオープン化等により、経常経費の削減のほか、利用者の観点から、提供するサービスの質の向上、業務運営の効率化及び業務運営における公正性の確保を図るものであることから、事業の必要性が認められる。		
	改善の方向性	平成26年度においては、入札の結果及びスケジュールの見直しにより、一部の経費について当該年度に経費の執行がなかったところであるが、引き続き段階的にシステム開発等を進めることとしており、今後はシステム開発等の状況を踏まえながら、効率的な概算要求を行う必要がある。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	877	平成23年度	774	平成24年度	682	
平成25年度	803	平成26年度	806			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
(2,661百万円)

(年金業務システム(経過管理・電子決裁、個人番号管理(1次)、基盤サブシステム)に
係る設計・開発等業務等)

A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ他2者 (2,661百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	年金業務システム(経過管理・電子決裁、個人番号管理(1次)、基盤サブシステム)に係	1,476			
計		1,476	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	年金業務システム(経過管理・電子決裁、個人番号(1次)、基盤サブシステム)に係る設計・開発等業務	1,476	2	86%
2	アクセンチュア(株)	年金業務システム(統計・業務分析サブシステム)に係る設計・開発等業務	1,092	1	50%
3	デロイトトーマツコンサルティング(株)	システム構築の調達支援等業務	93	随意契約	-

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
		記録管理システム用データセンタの廃止 (32年度:7億円/年削減) ※システム運用経費の削減の内数	データセンタ借料	成果実績	-	-	-	-
			目標値	億円/年	-	-	-	0
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 34年度
		事務処理用のリスト出力の廃止 (34年度:90%削減)	紙出力量	成果実績				
			目標値	千枚/年				7,199
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 34年度
		主要な届書の形式審査におけるシステムチェックの導入 (34年度:形式審査の削減効果となる有期雇用職員数を適用・徴収対策に移行)	要件適合比率	成果実績	-	-	-	-
			目標値	時間/年	-	-	-	0
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				